

松村ゆうき

[会派] 府中市議会 市政会 ◆総務委員会 委員長
◆学校施設老朽化対策特別委員会 委員
◆議会運営委員会 委員

ゆうきの市政通信

第17号

●発行/松村ゆうき
〒183-0032 東京都府中市本宿町2-20-8 Tel.042-369-1166

●発行日
令和4年12月26日

ごあいさつ

Greeting

さて、皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。府中市に限らず、社会情勢の大幅な変化により、まだまだ生活環境等に多大な影響を及ぼしている状況であると感じております。そのような中、府中市では、令和4年第3回府中市議会定例会が8月29日から9月27日の会期(30日間)で開催されました。この議会では、報告4件、議案31件を審議しました。特に、学校改築や新市庁舎に向けた取組みが多く見受けられたと思います。

その他にも、令和3年度の決算や補正予算(案)が示され、事業がどのように進んできたのか、執行したのか、補正を組みこれからどう進めていくのか等々、決算特別委員会を開催し、重要な審議も行われました。

併せて、令和4年第4回府中市議会定例会が11月28日から12月14日の会期(17日間)で開催されました。この議会においても府中市の状況や環境の変化に対応すべく様々な議論がされてきました。

過去の教訓を検証し、先の未来へ進めていくためにも、引き続き市民の声をしっかり聴いていきます。

令和3年度 決算状況 主な取り組み

令和3年度一般会計決算款(科目)別内訳

歳入

1,409億2,759万4,665円
(前年比1.5%増)

執行率 99.1%

市税収入の微増、地方消費税交付金、地方特別交付金が増、競争事業から繰入金の増等々
歳入 1365億2135万1581円
(前年比1.0%増)

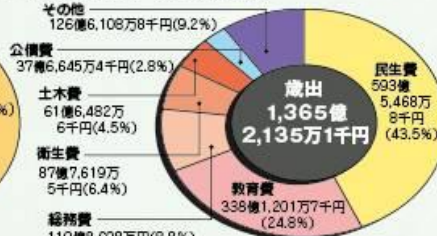


歳出

1,365億2,135万1,581円
(前年比1.0%増)

執行率 96.0%

全学童クラブの育成時間の延長、自治会対象の非常用自家発電機の購入助成、プレミアム付きデジタル商品券の発行災害発生時に支援が必要な高齢者の支援体制の構築等々



※各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。



令和4年度 9月補正予算



01

子育て応援臨時特別給付金

子育て世帯の応援・支援のため、0~18歳までの子ども1人当たり1万円の給付
財源(国からの助成4億・市5,000万)



02

高校生等医療費助成事業

令和5年4月の開始に向けた準備。
現在、中学生までの医療費を高校生まで拡充
財源(都からの助成488万2千円)



03

介護予防事業

高齢者の生きがい、やりがいの創出、希薄化した人とのつながりを推進。
アプリを活用したイベントの企画実施。
財源(都からの助成3,231万8千円)



原油価格、物価高騰への対応

幼稚園、保育所、介護・障害福祉サービス事業所、農業団体等、バス・タクシー事業者、学校給食費関係等々への様々な補助



商店街活性化商品券

当初予算で行っているプレミアム商品券に加え、消費者の再訪意欲の向上。市内商店街で購入金額1,000円につき1枚300円の買物券の発行。(金額、発行枚数に上限あり) 財源(市の基金2,600万円、一般財源2,350万円)



分倍河原駅周辺のまちづくり

これまでも分倍河原駅の改良や駅周辺整備については、様々な課題の解決に向け議論がなされてきました。

そのような中、令和2年の7月に分倍河原駅周辺地区まちづくり基本計画が策定されワークショップ等を通じてまちの将来像の実現に向けて取り組まれております。

そして、鉄道事業者との基本協定の締結を令和4年9月にしました。賑わいと住環境が調和した地域となるように注視していきます。



溜まり空間のイメージ図



※ 現時点での駅前空間のイメージ図となりますので、今後の検討により変更する場合があります。

北山町・西原町地区まちづくり

北山・西原町地区は幅員の狭い道路(狭あい道路)や行き止まりの道路が多くあります。

また、木造住宅が密集した住環境が見受けられております。このような木造密集地域は、いざ災害や火災が発生した場合、被害が甚大化する危険性が懸念されております。

このような課題の解決に向けて同地区では「北山町・西原町地区まちづくり協議会」を発足し、まちづくり誘導計画の策定に向けて取り組んでこられました。策定された誘導計画に基づき、地区計画や用途地域の変更の可能性について様々な協議されております。

また、交通環境においても新府中街道や東京八王子線や新興多摩街道線の整備などこれからも将来にわたり環境が変わる予定となっております。



Q

A

「脱炭素社会に向けた府中市の考えについて」

府中市においては、これまでも脱炭素社会の実現に向けて多くの事業を行っております。令和3年の11月に2050年CO₂実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の表明を行い、次世代に向けて責任ある立場として目標を実現すべく積極的に取り組んでいます。この表明から約一年経過し、脱炭素社会の実現に向けてどのように取り組んで来たのか、また、将来を見据えた今後の事業について、どのような考えを持って進んで行くのか確認しました。

一般質問

Q 脱炭素社会の実現に向けては、市民の方々の意識を高める事や理解を深めていく事が重要である。市民の自主的な取り組みの必要性について、その後押しはどのように進んで行くのか。

A 実現には、再生可能エネルギーの導入や日頃の省エネ活動を市全体で市民と協働による一体的な取り組みがなければ達成できない。現在策定中の環境基本計画に基づいて省エネ行動などを行動指針でとりまとめ周知を図りエコハウス設備補助事業を継続していく考え。

意見 特に、エコハウス設備設置助成事業については、従前より、早く申し込みが締め切られる。過去の実績を見極めていただき確実に事業をもう一步前へと進んでいただきたい。

Q 今後の市の取り組みについて

A 脱炭素化に向けたシナリオを作成し、各社が持つ最新の技術等の展開や市民・事業者との協働による取組手法を検討していく。

Q 先進事例導入の可能性など市の考え

A 先進的に取組む自治体では、地域資源を生かした創エネ事業、新電力会社の設立、次世代自動車の公用車への採用や購入補助が先進的な取組を実践している。府中市も地域特性に合った効果的な取組を検討していく。

意見 「次世代への責任」として、このような持続可能な地域の構築や取組んでいく事は必要である。未来に誇れる府中市を目指していただく事を求めました。

